3　指名されるために必要な要件
⑴　本公示に示した業務の類似業務について取扱実績を有する者。
⑵　著しい経営状態の悪化及び信用度の低下がないと認められる者。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒106―8401 東京都港区六本木６―11―１ 日本中央競馬会　六本木事務所　広報部広報総務課　ＴＥＬ03―3591―5251
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明会の際、直接交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成25年３月21日17時00分　日本中央競馬会　六本木事務所　９階第１会議室
⑷　入札、開札の日時及び場所　平成25年４月10日11時00分　日本中央競馬会　六本木事務所　９階第４会議室
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公示に示した競争参加に必要な資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
6　Summary
⑴　Official in charge of contract : Masaki Nishino, Manager of Publicity Contract Section of Public Relations Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the products to be purchased : Paper advertisement
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation
⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : A
⑹　Time limit of tender : By 10 April 2013
⑺　Contact point for the notice : Publicity Contract Section of Public Relations Department of Japan Racing Association Roppongi Office, 6―11―1 Roppongi Minato-ku, Tokyo 〒106―8401 Japan Tel 03―3591―5251

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス）

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成25年３月11日
独立行政法人都市再生機構
震災復興推進役　小山　潤二
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　03

○第４号

1　業務概要
⑴　品目分類番号　41、42
⑵　業務名　大槌町町方地区震災復興事業の工事施工等に関する一体的業務
⑶　業務場所　岩手県上閉伊郡大槌町上町他
⑷　本業務は、軟弱地盤の評価・対策、地盤の強度発現状況等に応じた効率的な施工が必要な町方地区について、調査、測量、設計及び施工の一体的なマネジメントを実施することで、大槌町震災復興事業の早期着手及び円滑な事業促進を図るものである。
⑸　本業務は、整備内容が確定し速やかに工事着手する早期業務と現時点では整備範囲や土地利用計画等が変更となる可能性があり、条件が整った段階で実施する次期業務を包含している。
⑹　早期業務においては、当機構が実施する関係機関等との調整及び基本設計に基づいて、以下の業務を実施する。
①　目標工期の最短化の実現やコスト縮減等、施工の前段階に関する検討
②　工事の施工に関連する、調査、設計等業務の管理
③　公共団体等との設計協議
④　施工開始後の他企業との調整
⑤　地盤調査、埋設物調査及び土壌汚染調査（以下「地盤調査等」という。）並びに地形測量等
⑥　軟弱地盤対策を踏まえた盛土の施工展開及びサーチャージ搬出残土の最小化の検討
⑦　自噴水の保全対策の検討
⑧　許認可等に係る図書作成
⑨　工事施工（早期整備工事）　町方地区　整地面積Ａ＝30　、土工事量　Ｖ＝132万㎥（軟岩Ｖ＝123万㎥、土砂Ｖ＝９万㎥）運搬量　Ｖ＝50万㎥（地区内運土　Ｖ＝41万㎥、地区外運土　Ｖ＝９万㎥）、県道大槌小鎚線切回し道路、工事用道路、防災仮設工、仮排水工、地盤改良工　一式
⑩　履行期間　契約締結の翌日から平成27年９月30日まで（図面指定部分は平成25年11月30日まで）
⑺　次期業務においては、当機構が実施する関係機関等との調整と連携して、以下の業務を実施する。
①　目標工期の最短化の実現やコスト縮減等、施工の前段階に関する検討
②　関連公共施設を含む施工計画の検討
③　工事の施工に関連する、調査、設計等業務の管理
④　公共団体等との設計協議
⑤　施工開始後の他企業との調整
⑥　地盤調査等及び地形測量等
⑦　基本設計の修正、県道大槌小鎚線の原位置復旧を踏まえた施工計画及び詳細設計
⑧　許認可等に係る図書作成
⑨　工事施工
㈠　次期整備工事１
１）柾内地区　宅地整備面積　最大で概ね0.5　、土工、道路工、舗装工、排水工、擁壁工、公園工、防災仮設工、関連道路、関連公共下水道等　一式
２）寺野地区　宅地整備面積　最大で概ね6.5　、道路工、舗装工、排水工、防災仮設工、関連道路、関連公共下水道等　一式
３）町方地区　県道大槌小鎚線整備、防災仮設工、関連道路、関連公共下水道等　一式
㈡　次期整備工事２
１）町方地区　宅地整備面積　概ね30　、道路工、舗装工、排水工、防災仮設工、関連道路、関連公共下水道等　一式
２）津波復興拠点地区　区域面積　最大で概ね４　、土工、道路工、舗装工、排水工、防災仮設工、関連道路、関連公共下水道等　一式
⑩　履行期間　発注者が①から⑨までのいずれかの次期業務の開始を指示した日から、⑨の工事施工が完了するまでの間を予定する。ただし、⑨㈠１）については、平成26年２月28日、⑨㈠２）については、平成28年３月31日、⑨㈠３）については、平成27年９月30日まで、⑨㈡１）は平成28年３月31日まで、⑨㈡２）は平成26年２月28日までとする。
⑻　業務費用について
①　業務費用については、コスト（業務原価）プラスマネジメントフィーとし、オープンブック方式（業務費用を受注者に支払う過程において、支払金額とその対価の公正さを明らかにするため、受注者が発注者に全てのコストに関する情報を開示し、発注者又は第三者が監査を行う方式）を採用する。
②　コスト（業務原価）は、地盤調査等の調査原価、地形測量等の測量原価、基本設計及び詳細設計の実施に必要な設計原価並びに工事施工に係る工事原価（以下「業務原価」という。）とする。
③　マネジメントフィーは、業務原価の10％を目安としているが、技術提案を受け付ける。マネジメントフィーは、早期業務及び次期業務ともに同率とする。
2　参加資格　技術提案書の提出者は、次の資格を有する者であること。
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構関東地区における土木工事に係る平成23・24年度の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、総務人事等担当理事が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。